

事務事業名		宿泊観光回復事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目		
	施策名	0 3 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分		会計	款	
	基本事業名	0 2 滞在型観光の推進		単年度繰返		01	07	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		01	04	
所属	部課名	商工港湾部観光交流推進室		【開始年度】		事務事業区分		
	課長名	森 正		令和2 年度～		A 政策事業		
	係名	-						
	担当者	紀室 繁喜	電話	0192-27-3111				
			内線	114				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客・宿泊客の回復及び市内の飲食店・商店の利用の喚起を図るため、市内の宿泊施設事業者が、市内の宿泊施設を利用する観光客(大船渡市民を含む)に対して宿泊料金の割引を行うとともに、市内飲食店や商店で使える1,000円分のクーポン券を交付した。事業は、大船渡市観光物産協会(以下「協会」という。)に対する運営事業費や大船渡商工会議所(以下「会議所」という。)が行うクーポン券発行業務等の委託により実施。</p> <p>市の事務は、協会及び会議所への契約書・仕様書作成、業務の進捗管理、事業費の支出、実績に基づく金額変更、契約に基づく支払。</p>						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
						事業費計(A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
市内の宿泊施設事業者が、市内の宿泊施設を利用する観光客に対して宿泊料金の割引を行うとともに、市内飲食店や商店で使えるクーポン券を交付する。		ア	事業参加宿泊施設数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	クーポン利用可能店舗数
今年度の事業実施予定はないが、今後の状況に応じて検討していく。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
当市の宿泊客・観光客		名称	
		カ	市内宿泊者数(暦年)
		キ	観光客入込数(暦年)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
当市の宿泊施設に宿泊してもらう。 当市の飲食店や店舗で買い物してもらう。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
・大船渡市を訪れる。 ・当市の宿泊施設や飲食店、店舗の利用促進につながる。		サ	宿泊料金割引人数
		シ	クーポン券利用枚数
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	47,642	22,080	52,029	0	0	0
		都道府県支出金	千円	2,990	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	29,745	0	0	0	0
	人件費	事業費計(A)	千円	50,632	51,825	52,029	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0
		延べ業務時間	時間	80	80	80	0	0	0
		人件費計(B)	千円	320	320	320	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	50,952	52,145	52,349	0	0	0
⑤活動指標	ア	施設		12	17	16	0	0	0
	イ	店舗		321	434	376	0	0	0
	ウ								
⑥対象指標	カ	千人		131	132	159	0	0	0
	キ	千人		430	484	584	0	0	0
	ク								
⑦成果指標	サ	人		10,149	10,161	10,138	0	0	0
	シ	枚		8,006	9,627	9,560	0	0	0
	ス								

事務事業ID	1809	事務事業名	宿泊観光回復事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	令和2年、新型コロナウイルス感染症の影響により、当市への観光客・宿泊客が急激に減少した。このことから、観光客・宿泊客の回復及び市内の飲食店・商店の利用の喚起を図るため事業を実施した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当初、令和2年度のみは市の事業としていたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況となっており、観光客・宿泊客の減少が続いていることから、令和3年度、4年度と事業を実施した。 また、令和2年度、3年度には対象者を岩手県内(大船渡市民を含む)の観光客を対象としていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の収束により対象を全国からの観光客を対象とすることとした。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	当市の宿泊施設や飲食店より、宿泊客の回復や飲食店・店舗の利用促進の一助となったとの声があがっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 当市の宿泊施設や飲食店等の店舗の利用促進が図られることから、当市の観光振興に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るための事業であり、市が取り組むべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した観光客・宿泊客の回復のための事業であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 事業に参加する宿泊施設数を増やすことにより、成果の向上余地があると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を実施しない場合、当市の宿泊客や観光客の回復が見込めず、市内経済への大きな影響が想定される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 宿泊客への助成額は、当市の宿泊施設の利用促進のための必要最低限の金額であり、事務費も、必要最低限の金額となっていることから、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 当該事業の実施にあたっては、業務遂行が可能な団体に委託して実施しており、業務時間は必要最低限となっている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、支援策を講じるための交付金を財源としており、用途は妥当である。また、参加事業者の募集についても、市内の全ての宿泊事業者や中小店舗等に働きかけていることから、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
3 終了・廃止・休止	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済の回復を図るための事業であり、一定の成果がみられたことから事業の目的は概ね達成された。 コロナ禍における観光需要の高まりも想定され、当市への観光誘客を図るための効果的な事業ではあるが、特定の財源が見込めない場合は市の単費となるため、次年度以降の事業の実施については、慎重に検討を進める必要がある。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済の回復を図るため一定の成果がみられた。